

# 第2回 通常総会議案書

平成26年6月19日

於：コートヤード・マリオット銀座東武ホテル

公益社団法人 京橋法人会

## 第 2 回 通常総会次第

1. 開会のことば
2. 会長式辞
3. 議長選出
4. 議事録署名人の選任
5. 議 事
  - 第 1 号議案 平成 25 年度事業報告承認の件
  - 第 2 号議案 平成 25 年度決算報告承認の件
  - 第 3 号議案 理事補選の件
  
  - 報告事項 平成 26 年度事業計画及び収支予算について
6. 会員増強功労者の表彰
7. 来賓祝辞
8. 閉会のことば

## 平成25年度事業報告

### 概況

本年度は、公益社団法人化初年度として、新制度への対応を最重要課題として取り組み、法人会の基本理念に則った事業活動の積極的な展開を図るとともに、公益社団法人としての組織の強化に努め活動した。

特筆すべき事項は以下のとおりである。

#### 1. 各種研修会の実施

- (1) 法人会の原点である税務研修会については、企業ニーズを的確に捉えるべく定期の研修会の他、時機に応じて随時開催した。
- (2) 支部別研修会は「消費税率引上げに伴う経過措置と平成25年度税制改正」と題し、時機に応じた開催であったことから、会員、非会員を問わず前年度を大幅に上回る参加者があった。

#### 2. 社会貢献活動の充実

- (1) 青年部会による租税教室を管内一か所の小学校に於いて実施した。
- (2) 租税教室とタイアップして、女性部会が「税に関する絵はがきコンクール」を実施し、表彰後に作品を管内の主要施設に展示した。
- (3) 第5回文化芸能公演会「ぎんざ寄席」を実施し、一部チケットを社会福祉協議会へ寄付した。
- (4) 中央区健康福祉まつりに参加し、女性部会によるバザー売上金を社会福祉協議会へ寄付した。
- (5) 小学生を対象とした食育事業であるサツマイモ「なると金時」の苗植え、収穫祭に参加した。
- (6) 第8支部により、節電の喚起と親子のコミュニケーションを願って「お絵かき用団扇」を管内の全公立幼稚園へ寄贈し、うち一園で贈呈式を開催した。

#### 3. 組織の基盤強化及び新規会員の加入勧奨

会員数の減少傾向に対処するため、昨年度に引き続き、支部別目標数を設定した「会員増強活動」を実施するほか、事務局加入推進員と厚生事業受託会社との連絡協議会を設置し、効率的且つ組織的な加入勧奨活動を図ることとした。

また、会員の退会防止策の一つとして、会員サービス事業の周知と利用促進を図るため、利用案内を一覧表に作成し配布した。

#### 4. 支部及び部会活動の充実

各支部及び青年部会・女性部会では組織の維持発展を図るため、独自に研修会、セミナーを意欲的に開催した。

#### 5. 広報の充実

公益社団法人への移行を機に機関誌の見直しを図るとともに、ホームページのコンテンツの充実と利便性の強化に努めた。

#### 6. その他

- (1) 税制改正要望活動は、全国大会へ積極的に参加するとともに、税制アンケートを取り纏め決議された提言を関係機関へ提出した。
- (2) 国・地方が推進しているe-Tax、eLTAXの利用率拡大に向け、積極的に推進した。
- (3) 地球温暖化防止対策報告書制度への協力。
- (4) 京橋法人会館2階会議室の空き時間を利用し、貸出業務を行い財務強化の一助とした。

## 主な事業活動の概要

### 公益目的事業

#### 【公益事業Ⅰ】 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

##### (1) 税知識の普及を目的とする事業

- ①新設法人説明会 隔月1回開催 計6回開催
- ②決算法人説明会 毎月1回開催 計12回開催
- ③特別説明会 平成25年7月～平成26年2月までの間に延べ6回開催
- ④法人税入門講座 平成25年9月～平成26年3月までの間に延べ6回開催
- ⑤源泉所得税入門講座 平成25年9月～平成26年3月までの間に延べ6回開催
- ⑥支部別税務研修会 平成25年9月～11月の間に延べ9回開催
- ⑦第1ブロック合同税務研修会 平成26年2月21日開催
- ⑧青年部会租税教室 京橋税務署管内の小学校1校で開催  
平成25年7月17日 京橋築地小学校
- ⑨税理士による無料税務相談 平成25年4月～12月まで毎月1回 延べ9回開催
- ⑩調査部法人部会研修会 平成25年11月22日開催 銀座ブロッサム
- ⑪事業承継セミナー 平成25年8月8日 日本印刷会館

##### (2) 納税意識の高揚を目的とする事業

- ①納税表彰式 平成25年11月13日
- ②税に関する絵はがきコンクール 応募総数82点 最終選考会：平成25年10月18日  
表彰式：京橋築地小学校12月9日  
作品展示：築地共栄会ビル及び松屋銀座店において11月6日から17日まで展示、以後京橋税務署1階に展示
- ③税の広報活動 数寄屋橋交差点脇にある税の啓発塔「銀の門」の清掃及び街頭キャンペーンを税務当局ならびに税務関係6団体により実施。当会は税の啓発用小冊子を配布。  
平成25年6月、11月、平成26年2月の延べ3回実施
- ④広報誌並びにホームページによる税情報の発信 広報誌「京橋法人」の第460号から第465号まで6回発行し、またホームページにより、国税・地方税に関する様々な情報を発信

##### (3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

- ①税制改正要望全国大会参加 平成25年10月4日
- ②税制・税務に関する提言を関係機関へ提出 平成25年11月12日
- ③京橋税務署並びに東京税理士会京橋支部との協議会 平成25年9月9日、平成26年2月12日
- ④全国青年の集い(広島大会)への参加 平成25年11月8日
- ⑤全国女性フォーラム(愛知大会)への参加 平成25年4月11日

#### 【公益事業Ⅱ】 地域企業の健全な発展を目的とする事業

- ①簿記講習会 平成25年7月～8月の間に、延べ15回開催(東京税理士会京橋支部所属税理士)
- ②青年部会セミナー『税制セミナー』平成25年4月15日、『教養セミナー』平成25年2月7日
- ③女性部会セミナー『税制セミナー』平成25年4月22日、11月18日
- ④新入社員セミナー 平成25年5月13日 日本印刷会館
- ⑤広報誌「京橋法人」による地域情報の発信(平成25年4月～26年2月)6回発行

- ⑥女性部会税務見学会 平成25年10月21日
- ⑦経営セミナー 平成25年9月10日 全印健保会館

### 【公益事業Ⅲ】地域社会への貢献を目的とする事業

- ①中央区健康福祉まつり 平成25年10月27日 バザー(女性部会)スタンプラリー(青年部会)
- ②文化芸能公演会「第5回ぎんざ寄席」銀座プロッサムホール 平成25年11月8日
- ③食育事業「苗植え」中央区立阪本小学校 平成25年5月20日、  
「収穫祭」中央区立久松小学校 平成25年10月21日
- ④お絵かき団扇の寄贈「贈呈式」平成25年7月4日 区立中央幼稚園、明正幼稚園  
そのほか中央区内の全公立幼稚園13園に配布

### 収益目的事業

#### 【収益事業Ⅰ】会員の福利厚生に資する事業、その他法人の目的を達成するために必要な事業

- ①貸倒保障制度の普及推進(案内・周知)
- ②経営者大型保障制度の普及推進(案内・周知)
- ③がん保険制度の普及推進(案内・周知)
- ④企業向け損害保険「ビジネスガード」の普及推進(案内・周知)
- ⑤簡易生命保険団体保険料振込制度に係る集金業務
- ⑥法人会館1階のテナントへの賃貸事業
- ⑦法人会館2階会議室の賃貸事業
- ⑧税務関係図書の割引斡旋

### その他事業

#### 【その他事業Ⅰ】会員の交流に資する為の事業

- ①新年賀詞交歓会 平成26年1月18日 銀座東武ホテル
- ②青年部会意見交換会 平成25年11月20日 銀座プロッサム

### 組織の状況【平成26年3月31日現在】

- (1) 会員数 平成26年3月31日現在 会員数 3,713 社  
(正会員 3,671社 特別会員 42社)
- (2) 理事・監事・常議員数  
理事 56名、 監事 2名、 常議員 57名
- (3) 支部数 12支部
- (4) 部会数 3部会

## 貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	19,810,118	15,263,363	4,546,755
未収会費	140,000	840,000	△ 700,000
未収金	123,581	161,366	△ 37,785
前払費用	27,588	86,680	△ 59,092
立替金	69,234	134,976	△ 65,742
流動資産合計	20,170,521	16,486,385	3,684,136
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産定期預金	5,419,514	5,419,514	0
基本財産合計	5,419,514	5,419,514	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	17,120,270	17,120,270	0
減価償却引当資産	17,396,772	17,396,772	0
周年行事積立預金	6,547,006	6,264,373	282,633
会館修繕積立預金	37,947,000	35,402,059	2,544,941
特定資産合計	79,011,048	76,183,474	2,827,574
(3)その他固定資産			
建物	119,435,064	121,958,340	△ 2,523,276
建物附属設備	510,225	583,204	△ 72,979
什器備品	116,419	198,989	△ 82,570
土地	110,798,255	110,798,255	0
電話加入権	218,568	218,568	0
出資金	20,000	20,000	0
その他固定資産合計	231,098,531	233,777,356	△ 2,678,825
固定資産合計	315,529,093	315,380,344	148,749
資産の部合計	335,699,614	331,866,729	3,832,885
II 負債の部			
1.流動負債			
未払法人税等	71,000	71,000	0
前受金	234,549	223,629	10,920
前受会費	105,600	6,600	99,000
預り金	93,316	95,838	△ 2,522
流動負債合計	504,465	397,067	107,398
2.固定負債			
退職給付引当金	17,120,270	17,120,270	0
預り敷金	1,200,000	1,200,000	0
固定負債合計	18,320,270	18,320,270	0
負債の部合計	18,824,735	18,717,337	107,398
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2.一般正味財産	316,874,879	313,149,392	3,725,487
(うち基本財産への充当額)	5,419,514	5,419,514	0
(うち特定資産への充当額)	61,890,778	59,063,204	2,827,574
正味財産の部合計	316,874,879	313,149,392	3,725,487
負債及び正味財産の部合計	335,699,614	331,866,729	3,832,885

# 正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位)

科目	当年度	前年度	増減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,354	1,354	0	
基本財産受取利息	1,354	1,354	0	
特定資産運用益	170,977	324,197	△ 153,220	
特定資産受取利息	170,977	324,197	△ 153,220	
受取会費	56,193,600	56,832,500	△ 638,900	
正会員受取会費	56,193,600	56,832,500	△ 638,900	
事業収益	5,001,859	4,245,746	756,113	
研修事業収益	1,444,600	971,600	473,000	
社会貢献活動収益	785,000	518,000	267,000	
不動産賃貸事業収益	2,645,978	2,594,780	51,198	
書籍販売事業	2,700	0	2,700	
簡易保険取扱収益	123,581	161,366	△ 37,785	
受取補助金等	15,475,854	15,929,021	△ 453,167	
全法連助成金	14,078,800	14,517,500	△ 438,700	
東法連補助金	1,397,054	1,411,521	△ 14,467	
受取負担金	1,673,000	1,950,000	△ 277,000	
受取負担金	1,673,000	1,950,000	△ 277,000	
雑収益	410,182	776,295	△ 366,113	
受取利息	892	2,355	△ 1,463	
雑収益	409,290	773,940	△ 364,650	
経常収益計	78,926,826	80,059,113	△ 1,132,287	
(2) 経常費用				
事業費	58,472,856	60,386,840	△ 1,913,984	
役員報酬・給料手当	24,377,774	24,489,385	△ 111,611	
支払報酬	0	986,870	△ 986,870	
退職給付費用	690,854	691,200	△ 346	
福利厚生費	3,748,316	4,019,628	△ 271,312	
会議費	2,637,710	3,418,267	△ 780,557	
会場費	2,362,652	1,928,045	434,607	
修繕費	867,358	0	867,358	
旅費交通費	1,576,140	1,696,786	△ 120,646	
通信運搬費	3,408,313	4,302,130	△ 893,817	
減価償却費	2,198,460	2,228,425	△ 29,965	
消耗品費	415,655	689,502	△ 273,847	
印刷製本費	3,685,229	4,566,899	△ 881,670	
光熱水料費	780,700	711,349	69,351	
賃借料	403,235	490,584	△ 87,349	
保険料	1,065,438	1,049,741	15,697	
諸謝金	3,187,229	3,073,460	113,769	
租税公課	1,032,403	1,041,663	△ 9,260	
支払負担金	480,000	650,852	△ 170,852	
支払寄附金	130,000	20,000	110,000	
委託費	4,275,943	2,419,830	1,856,113	
新聞図書費	712,795	316,320	396,475	
渉外費	2,310	288,475	△ 286,165	
雑費	434,342	1,307,429	△ 873,087	
管理費	16,616,115	18,199,701	△ 1,583,586	
役員報酬・給料手当	5,828,831	6,328,658	△ 499,827	
退職給付費用	173,146	172,800	346	
福利厚生費	1,115,055	1,142,433	△ 27,378	
会議費	117,069	286,135	△ 169,066	
会場費	1,728,662	1,652,119	76,543	
修繕費	174,642	0	174,642	
旅費交通費	272,260	280,964	△ 8,704	
通信運搬費	1,193,957	844,819	349,138	
減価償却費	437,997	440,347	△ 2,350	
消耗品費	385,579	785,028	△ 399,449	
印刷製本費	833,295	1,084,983	△ 251,688	
光熱水料費	154,942	140,565	14,377	
賃借料	101,059	122,645	△ 21,586	
保険料	264,010	259,402	4,608	
諸謝金	0	20,000	△ 20,000	
宣伝広告費	110,000	160,525	△ 50,525	
租税公課	227,817	215,117	12,700	
支払負担金	421,300	458,300	△ 37,000	
支払寄附金	0	50,000	△ 50,000	
委託費	1,848,037	2,410,170	△ 562,133	
新聞図書費	105,396	116,196	△ 10,800	
渉外費	238,608	408,166	△ 169,558	
雑費	884,453	820,329	64,124	
経常費用計	75,088,971	78,586,541	△ 3,497,570	
評価損益等調整前当期経常増減額	3,837,855	1,472,572	2,365,283	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	3,837,855	1,472,572	2,365,283	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	42,368		42,368	
固定資産除却損			0	
什器備品除却損	42,368	0	42,368	
経常外費用計	42,368	0	42,368	
当期経常外増減額	△ 42,368	0	△ 42,368	
他会計振替額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	3,795,487	1,472,572	2,322,915	
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	3,725,487	1,402,572	2,322,915	
一般正味財産期首残高	313,149,392	311,746,820	1,402,572	
一般正味財産期末残高	316,874,879	313,149,392	3,725,487	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等	14,078,800	14,517,500	△ 438,700	
受取全法連助成金	14,078,800	14,517,500	△ 438,700	
一般正味財産への振替額	△ 14,078,800	△ 14,517,500	438,700	
一般正味財産への振替額	△ 14,078,800	△ 14,517,500	438,700	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	316,874,879	313,149,392	3,725,487	

# 正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	1,354	1,354
基本財産受取利息	0	0	1,354	1,354
特定資産運用益	0	0	170,977	170,977
特定資産受取利息	0	0	170,977	170,977
受取会費	30,906,480	8,429,040	16,858,080	56,193,600
正会員受取会費	30,906,480	8,429,040	16,858,080	56,193,600
事業収益	2,229,600	2,772,259	0	5,001,859
研修事業収益	1,444,600	0	0	1,444,600
社会貢献活動収益	785,000	0	0	785,000
不動産賃貸事業収益	0	2,645,978	0	2,645,978
書籍販売事業	0	2,700	0	2,700
簡易保険取扱収益	0	123,581	0	123,581
受取補助金等	14,847,180	209,558	419,116	15,475,854
全法連助成金	14,078,800	0	0	14,078,800
東法連補助金	768,380	209,558	419,116	1,397,054
受取負担金	136,000	477,000	1,060,000	1,673,000
受取負担金	136,000	477,000	1,060,000	1,673,000
雑収益	30,000	10,000	370,182	410,182
受取利息	0	0	892	892
雑収益	30,000	10,000	369,290	409,290
経常収益計	48,149,260	11,897,857	18,879,709	78,926,826
(2) 経常費用				
事業費	50,341,184	8,131,672	0	58,472,856
役員報酬・給料手当	22,421,936	1,955,838	0	24,377,774
支払報酬	0	0	0	0
退職給付費用	641,520	49,334	0	690,854
福利厚生費	3,480,646	267,670	0	3,748,316
会議費	1,453,575	1,184,135	0	2,637,710
会場費	2,150,161	212,491	0	2,362,652
修繕費	609,666	257,692	0	867,358
旅費交通費	1,505,753	70,387	0	1,576,140
通信運搬費	3,378,938	29,375	0	3,408,313
減価償却費	1,552,553	645,907	0	2,198,460
消耗品費	392,357	23,298	0	415,655
印刷製本費	3,602,305	82,924	0	3,685,229
光熱水料費	548,754	231,946	0	780,700
賃借料	374,439	28,796	0	403,235
保険料	976,302	89,136	0	1,065,438
諸謝金	3,157,229	30,000	0	3,187,229
租税公課	725,676	306,727	0	1,032,403
支払負担金	480,000	0	0	480,000
支払寄附金	130,000	0	0	130,000
委託費	1,710,763	2,565,180	0	4,275,943
新聞図書費	712,795	0	0	712,795
渉外費	2,310	0	0	2,310
雑費	333,506	100,836	0	434,342
管理費	0	0	16,616,115	16,616,115
役員報酬・給料手当	0	0	5,828,831	5,828,831
退職給付費用	0	0	173,146	173,146
福利厚生費	0	0	1,115,055	1,115,055
会議費	0	0	117,069	117,069
会場費	0	0	1,728,662	1,728,662
修繕費	0	0	174,642	174,642
旅費交通費	0	0	272,260	272,260
通信運搬費	0	0	1,193,957	1,193,957
減価償却費	0	0	437,997	437,997
消耗品費	0	0	385,579	385,579
印刷製本費	0	0	833,295	833,295
光熱水料費	0	0	154,942	154,942
賃借料	0	0	101,059	101,059
保険料	0	0	264,010	264,010
諸謝金	0	0	0	0
宣伝広告費	0	0	110,000	110,000
租税公課	0	0	227,817	227,817
支払負担金	0	0	421,300	421,300
支払寄附金	0	0	0	0
委託費	0	0	1,848,037	1,848,037
新聞図書費	0	0	105,396	105,396
渉外費	0	0	238,608	238,608
雑費	0	0	884,453	884,453
経常費用計	50,341,184	8,131,672	16,616,115	75,088,971
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,191,924	3,766,185	2,263,594	3,837,855
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,191,924	3,766,185	2,263,594	3,837,855
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用		9		
固定資産除却損				
仕器備品除却損	31,457	2,419	8,492	42,368
経常外費用計	31,457	2,419	8,492	42,368
当期経常外増減額	△ 31,457	△ 2,419	△ 8,492	△ 42,368
他会計振替額	926,367	△ 926,367	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,297,014	2,837,399	2,255,102	3,795,487
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,297,014	2,767,399	2,255,102	3,725,487
一般正味財産期首残高				313,149,392
一般正味財産期末残高				316,874,879
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
受取補助金等	14,078,800	0	0	14,078,800
受取全法連助成金	14,078,800	0	0	14,078,800
一般正味財産への振替額	△ 14,078,800	0	0	△ 14,078,800
一般正味財産への振替額	△ 14,078,800	0	0	△ 14,078,800
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
<b>III 正味財産期末残高</b>				316,874,879



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっている。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は、償却原価法を適用しない。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物は定額法により、建物付属設備及び什器備品は定率法により減価償却している。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、定年時の要支給額を勘案して計上し退職給与引当資産を設定する。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。ただし、課税事業者には該当していない。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,419,514	0	0	5,419,514
小 計	5,419,514	0	0	5,419,514
特定資産				
減価償却引当預金	17,396,772	0	0	17,396,772
退職給与引当預金	17,120,270	0	0	17,120,270
周年行事積立預金	6,264,373	282,633	0	6,547,006
会館修繕積立預金	35,402,059	2,544,941	0	37,947,000
小 計	76,183,474	2,827,574	0	79,011,048
合 計	81,602,988	2,827,574	0	84,430,562

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,419,514	0	(5,419,514)	0
小 計	5,419,514	0	(5,419,514)	0
特定資産				
減価償却引当預金	17,396,772	0	(17,396,772)	0
退職給与引当預金	17,120,270	0	0	(17,120,270)
周年行事積立預金	6,547,006	0	(6,547,006)	0
会館修繕積立預金	37,947,000	0	(37,947,000)	0
小 計	79,011,048	0	(61,890,778)	(17,120,270)
合 計	84,430,562	0	(67,310,292)	(17,120,270)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	126,163,800	6,728,736	119,435,064
建物付属設備	682,500	172,275	510,225
什器備品	1,890,471	1,774,052	116,419
合 計	128,736,771	8,675,063	120,061,708

5. 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の内訳は、次のとおりである。

国債 22,000,000円 ただし、特定資産として保有している。

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
全法連助成金	全法連	0	14,078,800	14,078,800	0	—
補助金						
東法連補助金	東法連	0	1,397,054	1,397,054	0	—
合計		0	15,475,854	15,475,854	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取補助金等計上による振替額	14,078,800
合計	14,078,800

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

9. 重要な後発事象

該当なし。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	17,120,270	0	0	0	17,120,270

財産目録 (平成26年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金		19,810,118
	手許有高	運転資金として	55,145
	当座預金		14,112,034
	みずほ銀行築地支店(口座0018567)		73,259
	みずほ銀行築地支店(口座0102626)		630,492
	三井住友銀行京橋支店		2,876,698
	三菱東京UFJ銀行新富町支店		9,073,202
	三菱東京UFJ銀行築地支店		562,505
	三井住友銀行銀座支店		664,869
	城南信用金庫銀座支店		231,009
	普通預金	運転資金として	4,893,186
	みずほ銀行築地支店		779,801
	三菱東京UFJ銀行新富町支店		29,081
	城北信用金庫築地市場支店		53,136
	1東支部みずほ銀行京橋支店		447,281
	1西支部三菱東京UFJ銀行京橋中央支店		446,370
	2支部みずほ銀行銀座支店		437,177
	3支部みずほ銀行銀座支店		501,678
	4支部三菱東京UFJ銀行銀座通支店		381,766
	5支部昭和信金京橋支店		459,335
	6支部城北信金中央支店		266,813
	7支部三菱東京UFJ銀行新富町支店		468,474
	8支部三井住友銀行日本橋東支店		244,186
	9支部三菱東京UFJ銀行月島支店		137,551
	青果支部城北信金築地市場支店		240,537
	郵便貯金	運転資金として	157,273
	振替貯金	運転資金として	592,480
	未収会費	平成24、25年度分	140,000
	未収金	簡易保険取扱収入	123,581
	前払費用	火災保険料、研修会々場費	27,588
	立替金	職員労働保険料等	69,234
流動資産合計			20,170,521
(固定資産)	基本財産定期預金	三菱東京UFJ銀行新富町支店	運用益を管理費の財源として使用している
	退職給付引当資産		退職金の支給に備えるため積立てている
	みずほ銀行築地支店定期預金		510,750
	国庫債券(ゆうちょ銀行扱)		10,000,000
	定額郵便貯金		600,000
	振替貯金		509,520
	三井住友銀行京橋支店当座預金		5,500,000
	減価償却引当資産		将来の資産取得のため積立てている
	城北信金築地市場支店定期預金		6,000,000
	国庫債券(城北信金扱)		2,000,000
	定額郵便貯金		1,000,000
	振替貯金		4,342,728
	三井住友銀行京橋支店当座預金		4,054,044
	周年行事積立預金		周年事業のため積立てている
	定額郵便貯金	(特定費用準備資金)	5,000,000
	振替貯金		409,962
	三井住友銀行京橋支店当座預金		1,137,044
	会館修繕積立預金		京橋法人会館の補修を目的として
	三菱東京UFJ銀行新富町支店当座預金	将来必要となる取替更新工事を実施するための資金	4,227,125
	三井住友銀行京橋支店当座預金		4,319,875
	国庫債券(ゆうちょ銀行扱)	(特定費用準備資金。公益目的事業で58.65%使用)	10,000,000
	城北信用金庫築地市場支店定期預金		19,400,000
その他固定資産	建物	中央区湊1-13-1	供用財産
	建物附属設備	中央区湊1-13-1	(公益目的事業で58.65%使用)
	会議室音響設備		510,225
	追加工事一式		253,502
	什器備品	中央区湊1-13-1	供用財産
	会議室ホワイトボード		(公益目的事業で74.25%使用)
	ファクシミリ等		116,419
	土地	中央区湊1-13-1	京橋法人会館の土地のうち
	電話加入権		58.65%を公益目的事業で使用
	出資金	中央区湊1-13-1	供用財産
			218,568
			20,000
固定資産合計			315,529,093
資産合計			335,699,614
(流動負債)	未払法人税等		71,000
	前受金		テナント4月分賃料
	前受会費		平成26年度分
	預り金		職員社会保険料等
			93,316
流動負債合計			504,465
(固定負債)	退職給付引当金		退職金の支払いに備えたもの
	預り敷金		17,120,270
固定負債合計			1,200,000
負債合計			18,320,270
正味財産			18,824,735
			316,874,879

## 監 査 報 告 書

公益社団法人 京橋法人会

会長 松崎宗仁 殿


平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度の理事の職務執行状況及び財産の状況を監査しましたので、次のとおり報告いたします。

1. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
2. 理事の職務の執行に関する不正の行為、又は、法令若しくは定款に違反する重要な事実は認められません。
3. 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において、適正に示しているものと認めます。

平成26年4月22日

公益社団法人 京橋法人会

監事 持丸 隆 

監事 中嶋 同 

(第3号議案)理事の補選の件

## 公益社団法人京橋法人会 理事の候補者名簿

(敬称略)

○候補者 3名

町	茂	樹	(株)天賞堂ジー・エム	
神	谷	唯	一	(一社)銀座社交料飲協会
矢	澤	章	(有)翠江堂	

※平成26年6月19日「第2回通常総会」終了の時をもって辞任する布施理事、岸理事、小森理事の後任候補者として

## 平成26年度 事業計画

### I 基本方針

新公益法人制度への対応を最重要課題として取り組み、法人会の「基本理念」に則り、よき経営者を目指すものの団体として、納税意識の向上と企業経営及び社会の健全な発展に貢献するための事業展開を図る。

併せて、制度改革を機に、会員企業経営者の一層の資質の向上を持って、組織の強化、研修活動の充実を図り、広く地域企業の健全な発展と地域社会への貢献を目的とする事業の展開を押し進めるため、次の重点事項を定める。

### II 重点事項

#### 1. 総務・組織関係

- (1) 公益社団法人化に伴い、法人会会計の総括的基準に沿った会務の運営に努め、共益費の削減、内容の見直し等により、公益性を高める事業を積極的に展開し、中小企業の税務コンプライアンス向上に努めるとともに、活性化した法人会活動を展開する。【総務】
- (2) 税知識の普及を目的とした「生徒・児童等への租税教育の実施、体験学習等の支援」、及び納税意識の高揚を目的とする「絵はがきコンクールの実施」の他、社会貢献活動の一層の推進を図るため、地域の社会福祉活動への積極的支援に努める。【総務】
- (3) 国税電子申告・納税システム「e-Tax」並びに地方税の「eLTax」について、税務当局及び関係民間団体と連携しながら一層の利用率向上に努める。【総務】
- (4) 会員の減少傾向に歯止めをかけるため、「会員増強」を喫緊の重要課題として全会一丸となって取り組み、支部ごとに目標値を設定して、支部役員が中心となって地域企業との接触の機会を捉え、より一層新規会員の確保に努める。【組織】
- (5) 公益認定後の会活動の充実と組織の活性化を図るため、会事業への積極的な参画と、次代を担う若手役員の発掘に努める。【組織】

#### 2. 事業研修、税制関係

- (1) 法人会の基本理念に沿って、租税法を重点とした研修会を実施するほか、経営者のための時機に応じた研修会を開催し、会員相互の自己啓発の支援を柱とする事業の強化に努めるとともに、広く一般の地域企業の参加も見据えた研修会の展開を図る。【事業研修】
- (2) 税制改正要望に当たっては、税制のあり方を十分検討することとするが、都心部の特殊性と地域企業のニーズを踏まえた要望意見を取りまとめ、全法連が中心となる「税制改正提言」に協力するとともに、政府および関係官庁に働きかける。【税制】

#### 3. 広報、厚生関係

- (1) 公益社団法人京橋法人会「税と地域の情報誌『法人きょうばし』」を通じて、会員への情報提供を一層充実させるとともに、会員以外の地域企業および地域社会への情報誌としての位置づけを視野に法人会の認知度向上を目指す。【広報】
- (2) 広く一般に対しての税の啓発活動を中心とした税情報、社会貢献活動等を中心とした地域情報等、公益法人としての活動内容の広報に努める。【広報】

- (3) ホームページの内容の充実と併せ、各種説明会・セミナー、会員サービス事業への直接申込等、利便性の高い内容に拡充を図る。【広報】
- (4) 「文化芸能公演会」は、当法人会の地域社会貢献活動の中核をなす事業であり、一層の定着と、併せて、地域企業関係者の慰安と福利厚生に資する。【厚生】
- (5) 各種共済保障制度等の厚生事業、会員支援事業を通じて、会員が「身近な法人会」として利用できるよう、広く、現行の福利厚生制度の一層の周知に努める。【厚生】

#### 4. その他

- (1) 税法、経営、経理に関する講習会、説明会、研究会などを頻繁に開催し、地域企業従業員の資質向上にも役立つ研修事業にも配慮し、関連する資料や参考書の作成、配布を行う。  
【事業研修】
- (2) 会員または広く一般企業関係者を対象とした、「無料税務相談」の一層の利用拡大を図り、身近で気軽な会社関係税務の問題解決に資する。【総務】
- (3) 支部活動は、地域企業にとって最も身近でかつ直接的なものであることから、「支部研修会」を始めとし、非会員を含めた地域企業が参加し易い事業を積極的に推進し、支部活動のより一層の充実を図る。【支部活動】
- (4) 青年部会、女性部会、調査部法人部会の活動を活発に展開し、部会のさらなる充実を図る。  
【部会活動】
- (5) 税務署はじめ関係官庁、支部税理士会ならびに納税団体、友誼団体との連携を一層密接にするよう努める。【総務】

### III 具体的事業計画

#### 【公益事業Ⅰ】 税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業

##### 1. 税知識の普及を目的とする事業【事業研修・部会】

- (1) 新設法人説明会、決算法人説明会をはじめとする、各種税務研修会の開催
- (2) 無料税務相談の実施
- (3) 小学生に対する『租税教育』の実施、体験学習等の支援

##### 2. 納税意識の高揚を目的とする事業【総務・広報・部会】

- (1) 納税表彰式、納税モニュメントをはじめとする街頭キャンペーンの実施
- (2) 税に関する「絵はがきコンクール」の実施
- (3) 広報誌やホームページによる税情報の発信

##### 3. 税制および税務に関する調査研究並びに提言に関する事業【総務・税制・部会】

- (1) 税制に関する調査研究、税務行政に対する意見要望等の情報収集
- (2) 税制に関する要望、意見の取りまとめ
- (3) 政府、国会、地元選出議員等に対する税制改正に関する提言の実施
- (4) 全法連主催の全国青年の集い、女性フォーラムへの参加による情報交換等の実施
- (5) 上部団体主催の税制セミナーへの参加による情報収集
- (6) 関係官庁および税務協力団体との情報交換、意見交換の実施

**【公益事業Ⅱ】 地域企業の健全な発展を目的とする事業【事業研修・広報】**

- (1) 簿記講習会をはじめとする経営、経理、労務等のセミナーの実施
- (2) ホームページによる企業情報並びに地域情報の発信

**【公益事業Ⅲ】 地域社会への貢献を目的とする事業【広報・厚生・部会】**

- (1) 環境美化活動
- (2) 地球温暖化対策報告書制度の普及推進
- (3) 「中央区健康福祉まつり」への支援・参画
- (4) 食育イベントの支援・参画
- (5) 文化芸能公演会「ぎんざ寄席」の実施
- (6) 中央区社会福祉協議会等慈善団体への寄付
- (7) その他支部単位での地域ボランティア

**【収益事業、その他事業等】**

1. 会員の福利厚生に関する事業【厚生】
  - (1) 会員企業とその従業員、家族が利用できる宿泊施設の利用推進
  - (2) 会員企業及びその従業員等を対象とした各種保険事業の推進
  
2. 会員の支援に資するための事業【総務・部会】
  - (1) 会員サービス事業の斡旋
  - (2) 役員、会員を対象とした交流・親睦を目的とした事業
  
3. 組織・財政基盤の強化【組織】
  - (1) 特別会員を含めた会員増強運動の推進
  - (2) 未収会費の回収
  
4. その他本会の目的を達成するために必要な事業
  - (1) 通常総会・常任理事会・理事会・全体会議の開催【総務】
  - (2) 支部総会・部会総会【部会】
  - (3) テナントへの賃貸【総務】



平成26年度 収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,300	1,600	△ 300
基本財産受取利息	1,300	1,600	△ 300
特定資産運用益	140,000	250,000	△ 110,000
特定資産受取利息	140,000	250,000	△ 110,000
受取会費	55,000,000	55,000,000	0
正会員受取会費	55,000,000	55,000,000	0
事業収益	5,500,000	5,260,000	240,000
研修事業収益	1,480,000	1,300,000	180,000
社会貢献活動収益	1,200,000	1,200,000	0
不動産賃貸事業収益	2,700,000	2,600,000	100,000
簡易保険取扱収益	120,000	160,000	△ 40,000
受取補助金等	15,637,900	15,378,800	259,100
全法連助成金	14,337,900	14,078,800	259,100
東法連補助金	1,300,000	1,300,000	0
受取負担金	2,200,000	1,289,000	911,000
受取負担金	2,200,000	1,289,000	911,000
雑収益	301,000	571,000	△ 270,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	300,000	570,000	△ 270,000
経常収益計	78,780,200	77,750,400	1,029,800
(2) 経常費用			
事業費	60,729,240	63,199,350	△ 2,470,110
役員報酬・給料手当	24,258,240	24,181,400	76,840
退職給付費用	691,000	689,200	1,800
福利厚生費	3,760,000	4,000,000	△ 240,000
会議費	3,520,000	2,540,000	980,000
会場費	2,200,000	3,900,000	△ 1,700,000
旅費交通費	1,700,000	1,670,000	30,000
通信運搬費	3,850,000	6,820,000	△ 2,970,000
減価償却費	2,200,000	2,374,000	△ 174,000
消耗品費	490,000	270,000	220,000
修繕費	590,000	876,750	△ 286,750
印刷製本費	3,300,000	2,530,000	770,000
光熱水料費	800,000	700,000	100,000
賃借料	420,000	473,000	△ 53,000
保険料	1,120,000	1,057,000	63,000
諸謝金	3,400,000	3,050,000	350,000
租税公課	1,030,000	1,050,000	△ 20,000
支払負担金	540,000	670,000	△ 130,000
支払寄附金	200,000	270,000	△ 70,000
委託費	5,300,000	4,750,000	550,000
新聞図書費	800,000	650,000	150,000
渉外費	10,000	40,000	△ 30,000
雑費	550,000	638,000	△ 88,000
管理費	17,364,760	16,983,650	381,110
役員報酬・給料手当	6,161,760	6,045,600	116,160
退職給付費用	173,000	172,800	200
福利厚生費	1,100,000	1,000,000	100,000
会議費	140,000	70,000	70,000
会場費	1,700,000	1,500,000	200,000
旅費交通費	270,000	270,000	0
通信運搬費	1,200,000	790,000	410,000
減価償却費	400,000	479,000	△ 79,000
消耗品費	450,000	650,000	△ 200,000
修繕費	120,000	173,250	△ 53,250
印刷製本費	1,000,000	1,100,000	△ 100,000
光熱水料費	150,000	130,000	20,000
賃借料	120,000	118,000	2,000
保険料	330,000	440,000	△ 110,000
宣伝広告費	220,000	140,000	80,000
租税公課	100,000	220,000	△ 120,000
支払負担金	500,000	450,000	50,000
委託費	1,900,000	1,940,000	△ 40,000
新聞図書費	100,000	115,000	△ 15,000
渉外費	280,000	380,000	△ 100,000
雑費	950,000	800,000	150,000
経常費用計	78,094,000	80,183,000	△ 2,089,000
評価損益等調整前当期経常増減額	686,200	△ 2,432,600	3,118,800
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	686,200	△ 2,432,600	3,118,800
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	686,200	△ 2,432,600	3,118,800
法人税・住民税及び事業税	200,000	200,000	0
当期一般正味財産増減額	486,200	△ 2,632,600	3,118,800
一般正味財産期首残高	316,874,879	313,149,392	3,725,487
一般正味財産期末残高	317,361,079	310,516,792	6,844,287
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	14,337,900	14,078,800	259,100
受取全法連助成金	14,337,900	14,078,800	259,100
一般正味財産への振替額	△ 14,337,900	△ 14,078,800	△ 259,100
一般正味財産への振替額	△ 14,337,900	△ 14,078,800	△ 259,100
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	317,361,079	310,516,792	6,844,287

平成25年度 会員増強功労者の表彰（2支部・2名）

（敬称略）

1. 会員増強活動における支部目標数の達成支部（2支部）

第3支部（目標数：5社、達成数：21社）

第7支部（目標数：1社、達成数：2社）

2. 会員増強活動に貢献した役員（1名）

さ がわ ひさし よし  
佐 川 久 義 常任理事（第3支部長）

3. 大同生命（1名）

はやし ひで みね  
林 英 峰